“私”が輝くプラチナ社会を目指そう

株式会社三菱総合研究所
プラチナ社会センター
主席研究員
チーフプロデューサー
松田 智生

まつだ ともお　1966年東京生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒業。専門は超高齢社会の地域活性化、アクティブシニア論。高知大学客員教授、丸の内プラチナ大学副学長を務める。政府日本版CCRC構想有識者会議委員、内閣府高齢社会フォーラム企画委員、内閣官房地方創生×全世代活躍のまち検討会委員、国土交通省共助の地域づくりのあり方検討会委員、長崎県壱岐市政策顧問、高知県移住推進協議会委員、OECD都市の国際ラウンドテーブルリードスピーカー。著書に『日本版CCRCがわかる本』。

高齢者が明るく生き生きしていた

松田さんは日本で初めてCCRCをご紹介された方ですが、そのきっかけは何だったのですか。

2010年に三菱総研の新規事業としてプラチナ社会構想が始まりました。その主な柱は高齢化と環境。後者については、環境先進国はスウェーデンということで担当者が同国へ視察に向かい、高齢化の担当だった私は、その先進国はどこなのだろうと調べていたところ、「Retirement Community」なるものが米国にあり、多様なタイプのなかで最近は「Continuing Care」が担保された“CCRC”が注目されていることを偶然知ったのです。

さらに調査を進めると、初期のリタイアメントコミュニティでは、ゴルフ三昧していた入居者には知的な刺激が必要とのこと。つまり、脳に刺激がない単調な生活が続くのは良くないといわれたので、最近では大学の近くにコミュニティをつくり、入居者が再び大学に通い、生涯学習で元気になることがわかってきました。

そこで私は大学型CCRCを展開している事業者に片っ端にメールを送りつけてみました。「アクティブシニアについて情報を集めるなかで貴サイトに行き当たった。ついては理想の高齢化社会について意見交換をさせてほしい」と。ところがほとんどレスポンスがなく、唯一「いいですよ」と返信をくれたのが、ニューハンプシャー州のダートマス大学近くにあるケンダルというコミュニティの担当者だったのです。

最初の印象はいかがでしたか。

とても自然豊かな大学街でした。コミュニティはダートマス大学に隣接する集合住宅で、「居住者が資産」「自主性」「生涯学習」「愛郷心」といったキーワードがぽんぽん出てくるんです。日本の老人ホームでは、表情が鬱々としているように見える入居者もいらっしゃるのに、ここでは高齢者が「大学生との触れ合い」や「日曜大工」の楽しさなどを生き生きと語ってくれる。健康な方から認知症の方まで尊厳をもって暮らせるという“明るい衝撃”を受けました。帰国後、プラチナ社会研究会で報告したところ、とても大きな反響がありました。

それから日本で「CCRC」の紹介を始められたわけですね。

講演をし、原稿を書いて、興味のある人たちを巻き込んでいく。この繰り返しです。2011年には高知県庁や土佐経済同友会の方々らと米国西海岸の大学連携型CCRCを視察しました。また毎年のように国内の企業と一緒にCCRC視察をしました。そうこうしているなかで、厚生労働省、国土交通省の方や大学の先生を交えて、プラチナコミュニティ研究会を立ち上げました。

ケンダルの大学連携型CCRC

「ではの守（かみ）」ではだめ

佛子園や愛知たいようの杜、コミュニティネットがCCRCのモデルとして注目され始めたのと同じころですか。

社会福祉法人佛子園の「Share金沢」、株式会社コミュニティネットの「ゆいま～る那須」などを見学しました。そこで思ったのが「アメリカでは〇〇だ」という「ではの守（かみ）」ではだめだということです。「海外では〇〇」とか「東京では〇〇」という物言いは地域では共感されない。「アメリカでは〇〇だけれども、日本では社会特性や国民性を生かして〇〇しよう」と言わなくては、と考えるようになったのです。

2011年頃に厚生労働省の山崎史郎・社会・擁護局長（当時）の主導で、シニアのコミュニティに関する研究会が立ち上がり、日本もCCRCをやるんだとして2015年に創設されたのが内閣官房まち・ひと・しごと創生本部です。山崎さんが同本部総括官に就任されました。

その研究会で日本では、米国のゲーテッド・コミュニティ（セキュリティ向上のため出入口にゲートを備え、フェンスや壁で囲うことで人や車の出入りをコントロールした住宅地）のような富裕層向けだけではない、多世代がいいんだという議論があったのですか。

そうです。ただし、私は、クラスも松竹梅があればいいと思っているんです。年金以内で暮らせるCCRCだけでなく、「将来はそこに住むのが夢」と思えるようなワクワク感が必要です。それには費用だけでなく、共通の趣味や価値観、体育会系や文科系、都市型や近郊型、里山型など多様な選択肢が求められます。人のライフスタイルも多様ですから。

松田さんが考えるワクワク感ってどんなものですか。

米国のCCRCでインタビューした入居者は「ここに住むのが夢だった」という。日本の高齢者向け住宅では、コミュニティネットの「ゆいま～る」シリーズに入居したかったという方がおられますが、ほんのわずかでしょ？　ならば、高齢者自身が「ここに住みたい！」と思えるような高齢者向け住宅を考えたらいいんですよ。

たとえば大学連携で余生を母校の近くで暮らすというライフスタイルがあっていい。慶応大学の卒業生であれば三田や日吉の近く、早稲田大学の卒業生であれば高田馬場界隈に住むとか。地方の名門高校の近くも「余生は母校の近くで」という高齢者のニーズがありそうです。

一方、スイスのサッカークラブのバーゼルには、スタジアムの隣に老人ホームがあるそうです。日本でもＪリーグ連携型CCRCを考えたらいいですよ。美術館、博物館、酒蔵の隣、あるいは温泉街や歓楽街のなかでもいい。札幌で「すすきのビレッジ」という構想で盛り上がったこともあります。

そうしたアイデアに加えて「回遊型CCRC」ということもおっしゃっていますね。

元気な高齢者も全国のいろいろなCCRCに住めるようにすればいい。たとえば夏は涼しい信州、冬は暖かい沖縄に住むというものです。それはリタイアしてからでなく、現役時代から回遊型就労でよいと思うのです。そうすれば現役時代から第二のふるさとができる。

今は5Gなど情報通信も進んでいますし、企業は働き方改革や兼業・副業を進めて

個人も企業も地方も三方一両得の「明るい逆参勤交代」。

います。私は東京生まれ東京育ちのせいか、地方にあこがれるところがあるのですが、いますぐに転職してたとえば北海道に移住するのは不可能です。でも、2週間なら北海道でリモートワークは可能です。そういう人が多ければ回遊型就労もできるんじゃないか。それをぼくは「逆参勤交代」と呼んでいます。

参勤交代は江戸幕府が地方大名の力を抑制するために、数年に一度、江戸への参勤を命じたものです。全国の大名にとっては大きな負担となりましたが、そのおかげで街道が整備され、宿場町が栄え、江戸では大名の妻子や藩の役人が暮らす藩邸がつくられた。そうした流れを今度は東京から地方に向けてつくるのです。それは江戸時代の辛い参勤交代ではなく、個人も企業も地方も三方一両得の「明るい逆参勤交代」です。

いまは助走期間

話を伺っていると、確かにワクワクしてきますが、これまでのCCRCの成功モデルは限られています。

成長曲線を思い描いてみてください。成長っていきなり離陸するのではなく、助走がありますよね。いまはその期間だと思っています。その間に何をすべきか。ワクワク感のあるこういう暮らしがいいんだというストーリー性のあるものを見せる。加えて、官民連携や制度設計を固めるべきです。たとえば頑張っている事業者に、入居者の介護度が下がったら固定資産税や法人税を減税するといったインセンティブを与える優遇措置などです。

なかなか離陸しない理由には、市民、企業、行政のそれぞれに問題があると思います。市民にワクワク感のあるストーリー性が見えていないことはすでに述べましたが、企業には健康なまちづくりといった地域の課題解決がビジネスになることを理解してもらわなくてはいけません。それだけでは足りないので、たとえば、市街化調整区域に入っているエリアや農地、公園などにもCCRCをつくれるような規制緩和を行う、共用部にもっと補助金を出す。そうすれば企業は第一歩を踏み出しやすくなるでしょう。市民と企業と行政のそれぞれが力を出さないと離陸できません。

国の方向性がこれまでのCCRCとは違ってきていると感じている事業者は多いと思います。

私はこれから「CCRCの逆襲」が始まると思っています。CCRCの基本理念は、カラダの安心、オカネの安心、ココロの安心です。裏返すと、今は、カラダの不安、オカネの不安、ココロの不安を高齢者がもっているわけであり、この３つの不安を安心に変えるコミュニティをつくることに誰も反対しませんよね。「住めば住むほど健康になるまちを目指す」なのですから、地方に「姥捨て山」を作るのではありません。

CCRCは主語が大切だと思うのです。つまり「東京の介護が」とか「地方の人口減少が」ではなく、「私が輝くセカンドライフ」ですよ。つまりCCRCは、高齢者の地方移住ありきでなく、高齢者の生活の質（QOL：Quality of life）を高めるものであり、それが上記の3つの安心やワクワク感、そして私が輝くライフスタイルになるのです。そうした輝く社会は、シルバー社会のように錆びることなく、上質に輝く「プラチナ社会」なのです。

生涯活躍のまちの重点は、かつては「シニアの住まい方」、これからは「全世代の住まい方、働き方、生き方」。地方移住はまだまだスモールボリュームです。というのも、地方に住み、働こうという人はいまのところ、地域おこし協力隊、意識の高いITベンチャー企業などに限られています。

東京圏と近畿圏の大企業で働いているビジネスマンは約1,000万人です。その1割の100万人が動けば、マスボリュームになるでしょう。丸の内、大手町の就労人口は、約28万人です。その約10%の3万人、いや1%の3,000人が動くだけで日本は変わります。たとえば0.1%の300人が北海道の上士幌町に来て、リモートオフィスで働き、現地で消費するだけでもインパクトは大きいでしょう。私なら週4日は三菱総研の仕事をして、週1日は地域のために働く。それができれば、まちにも貢献できるのではないでしょうか。

逆参勤交代・５つのパターン

❶ローカル・イノベーション型（新規事業）	地方創生をビジネスにしようとする会社が対象
❷リフレッシュ型（健康経営）	メンタルヘルス対応の一環。働きすぎて潰れないように地方で元気を取り戻す
❸武者修行型（人材育成）	若手の研修、あるいは中間管理職が課長昇進前に学んだり、役員の集中合宿を行う
❹育児・介護型（ワークライフバランス）	育児や介護離職させないために、地域やふるさとでリモートワーク※する
❺セカンドキャリア型（シニアの活躍）	バブル世代の活性化、人材の前向きな流動化

※「遠隔＝リモート」で「仕事＝ワーク」をするという、新しい働き方を提案する造語。類似語に「在宅勤務」「テレワーク」など

逆参勤交代はどんな種類があるのでしょうか。

表のように５パターンに類型化しています。それぞれ目的や参加年代が違っていて、①では、奄美地方の徳之島でジャパンコーヒープロジェクトが進展中です。大手食品メーカーと大手総合商社が支援をしています。また⑤については、たとえば銀行の社員は50代前半で子会社に出向し、給与も半分くらいになり、やりがいのあまりない業務をさせられるケースが少なくありません。それで鬱々しながら65歳まで働き続けるよりも、自分のキャリアや人脈を活かして地方で働いた方が輝けるもしれない。でも、いきなり転職は不安なので、逆参勤交代が助走期間になります。地方の企業や自治体にとっても、持ち出しなしに首都圏の大企業の人材を活用して、地域も課題解決に取り組めます。何よりも担い手が増える、観光以上移住未満の関係人口が増えるのがいい。

逆参勤交代はトップの決断次第

それを誰が主導して実現するか、が課題ではないでしょうか。

こういう提案をすると部長クラスくらいまでは「面白いね、やろう」と言ってくれるのですが、担当役員レベルになると、「労災はどうする」「副業に関する規定がない」「真面目な人ほど、働き過ぎが起こるのではないか」あるいは「さぼる人が出てくるのではないか」など、できない理由をたくさん聞かされます。やはり経営者の腹の括り方とリーダーシップでしょう。弊社の理事長である小宮山宏は「『こういうことをすれば、SDGｓ（持続可能な開発目標）などで評価され、企業価値や株価が上がります。逆に、しないと下がりますよ』と企業を説得すべきだ」と言っています。

自治体にとってはウェルカムでしょう。日本全体の人口が減るなかで移住者のパイの奪い合いをするのは不毛。私は回遊型就労である「逆参勤交代」が首相の施政方針演説に織り込まれるまで言い続けようと思っています。

ライフワークですね。

人生を賭ける価値のあるテーマだと思っています。シンクタンクの本来の使命は政策実現ですが、実際には官庁の受託業務が中心というのが現状です。国や自治体が決めたことを粛々と業務をこなすところで、シンクタンク独自の切り口は求められません。そうではなく、中央官庁や自治体が「話を聞かせてください」と言ってくるような提言をする。それが本来の役割であって、いまのシンクタンクには原点回帰で「本来やるべきことをやりましょう」と言いたいですね。

その意味で日本版CCRCも逆参勤交代も、シンクタンクらしい研究分野であり、人生を賭けるべき仕事と思っています。

（聞き手　芳地隆之）

松田氏（左）、芳地隆之（右）